

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表 (高齡・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産		
	現金及び預金		8,869,631,540
	未収金	152,366,154	
	貸倒引当金	<u>△ 434,479</u>	151,931,675
	たな卸資産		636,545
	前払金		17,400
	前払費用		<u>40,024,212</u>
	流動資産合計		9,062,241,372
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	4,307,269,189	
	減価償却累計額	<u>△ 1,116,981,329</u>	
	減損損失累計額	<u>△ 233,270</u>	3,190,054,590
	構築物	201,475,511	
	減価償却累計額	<u>△ 157,858,242</u>	43,617,269
	車両運搬具	250,128,372	
	減価償却累計額	<u>△ 182,415,854</u>	67,712,518
	工具器具備品	361,358,288	
	減価償却累計額	<u>△ 300,509,211</u>	60,849,077
	土地	5,272,763,000	
	減損損失累計額	<u>△ 14,249,606</u>	5,258,513,394
	有形固定資産合計		8,620,746,848
2	無形固定資産		
	電話加入権		<u>324</u>
	無形固定資産合計		324
3	投資その他の資産		
	敷金		247,693,103
	破産更生債権等	15,907,885	
	貸倒引当金	<u>△ 15,907,885</u>	<u>0</u>
	投資その他の資産合計		247,693,103
	固定資産合計		<u>8,868,440,275</u>
	資産合計		<u><u>17,930,681,647</u></u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I	流動負債		
	未払金	1,939,296,881	
	未払費用	5,139,955	
	未払消費税等	408,600	
	短期リース債務	15,962,450	
	預り金	1,849,543,223	
	流動負債合計		3,810,351,109
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	258,203,019	
	資産見返寄附金	1,641,369	259,844,388
	長期リース債務		7,008,176
	固定負債合計		266,852,564
	負債合計		4,077,203,673

純資産の部

I	資本金		
	政府出資金	10,173,336,556	
	資本金合計		10,173,336,556
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 182,630,893	
	損益外減価却累計額 (△)	△ 1,347,782,794	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 37,810,552	
	資本剰余金合計		△ 1,568,224,239
III	利益剰余金		
	積立金	1,171,438,467	
	当期末処分利益	4,076,927,190	
	(うち当期総利益 4,076,927,190)		
	利益剰余金合計		5,248,365,657
	純資産合計		13,853,477,974
	負債純資産合計		17,930,681,647

(高齢・障害者雇用支援勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費		
人件費	4,741,680,343	
助成金	12,241,192,000	
業務委託費	74,180,398	
減価償却費	84,593,947	
その他の業務費	<u>6,277,906,741</u>	23,419,553,429
一般管理費		
人件費	299,821,993	
減価償却費	56,231,685	
その他の一般管理費	<u>302,197,898</u>	658,251,576
財務費用		
支払利息	<u>1,980,587</u>	<u>1,980,587</u>
経常費用合計		<u>24,079,785,592</u>

経常収益

運営費交付金収益		
運営費交付金収益	12,709,466,147	
資産見返運営費交付金戻入	<u>52,037,925</u>	12,761,504,072
補助金等収益		
補助金等収益	<u>12,241,192,000</u>	12,241,192,000
業務収益		
その他の事業収益	<u>3,081,794</u>	3,081,794
施設費収益		10,536,573
寄附金収益		
資産見返寄附金戻入	<u>455,283</u>	455,283
財務収益		
受取利息	<u>1,784,698</u>	1,784,698
雑益		<u>29,456,346</u>
経常収益合計		<u>25,048,010,766</u>
経常利益		968,225,174

臨時損失

固定資産除却損		203,093
国庫納付金		<u>88,608</u>
臨時損失合計		<u>291,701</u>

臨時利益

運営費交付金精算収益化額	<u>3,108,993,717</u>	
臨時利益合計		<u>3,108,993,717</u>

当期純利益	<u>4,076,927,190</u>
当期総利益	<u><u>4,076,927,190</u></u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 6,536,448,581
人件費支出	△ 4,810,182,471
助成金支出	△ 12,240,626,000
その他預り金支出	△ 18,957,842
運営費交付金収入	12,776,559,000
補助金等収入	14,083,267,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,985,005,000
その他預り金収入	13,414,260
その他業務収入	37,215,645

小計 1,319,236,011

利息の受取額 2,816,893

利息の支払額 △ 1,980,587

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,320,072,317

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 131,321,182
有形固定資産の売却による収入	326,167,710
敷金の差入による支出	△ 20,000
敷金の回収による収入	10,575,798
施設費による収入	48,243,600
定期預金の払戻による収入	1,927,402,652

投資活動によるキャッシュ・フロー 2,181,048,578

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 322,217,483
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 92,489,695

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 414,707,178

IV 資金増加額 3,086,413,717

V 資金期首残高 5,783,217,823

VI 資金期末残高 8,869,631,540

(高齢・障害者雇用支援勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	4, 076, 927, 190	4, 076, 927, 190
II 利益処分額 積立金		<u>4, 076, 927, 190</u>

(高齢・障害者雇用支援勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	23,419,553,429	
	一般管理費	658,251,576	
	財務費用	1,980,587	
	臨時損失	<u>291,701</u>	24,080,077,293
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,081,794	
	寄附金収益	△ 455,283	
	財務収益	△ 1,784,698	
	雑益	<u>△ 29,456,346</u>	<u>△ 34,778,121</u>
	業務費用合計		24,045,299,172
II	損益外減価償却相当額		93,916,200
III	損益外減損損失相当額		753,029
IV	損益外除売却差額相当額		18,886,534
V	引当外賞与見積額		△ 14,251,278
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 599,425,339
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	191,511,058	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,939,560</u>	
	機会費用の合計		195,450,618
VIII	(控除) 国庫納付額		<u>△ 88,608</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>23,740,540,328</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してお

りません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
350,353,300 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
5,794,678,316 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、3,891,378 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,073,035,812 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 3,677,890,333 円
 - 法定福利費（職員） 711,398,515 円
 - 退職手当（職員） 352,391,495 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 3,958,171,124 円
 - 賃借料 655,235,190 円
 - 雑役務費 393,993,054 円
 - 修繕費 210,534,755 円
 - 消耗品費 185,604,337 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 217,762,631 円
 - 法定福利費（職員） 44,944,234 円
 - 役員報酬 24,871,312 円
 - 退職手当（職員） 9,165,630 円
 - 法定福利費（役員） 3,078,186 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 雑役務費 67,951,919 円
 - 保守料 65,122,184 円
 - 修繕費 44,088,161 円
 - 消耗品費 18,893,064 円
 - 謝金 17,764,788 円

(高齢・障害者雇用支援勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舍使用料	24,955,582 円
その他の雑収入	2,513,361 円
自動販売機等設置手数料	1,552,115 円
貸倒引当金戻入	317,638 円
施設設備等使用料	84,150 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,869,631,540 円
資金期末残高	8,869,631,540 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	350,353,300 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	364,604,578 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△14,251,278 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△50,142,517 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	374,173,567 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△175,109,255 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△599,425,339 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は 263,230,792 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注 2) 参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,869,631,540 円	8,869,631,540 円	—
(2) 未収金 貸倒引当金(△)	152,366,154 円 △434,479 円 151,931,675 円	151,931,675 円	—
資産 計	9,021,563,215 円	9,021,563,215 円	—
(1) 未払金	(1,939,296,881 円)	(1,939,296,881 円)	—
(2) リース債務	(22,970,626 円)	(23,441,420 円)	(470,794 円)
(3) 預り金	(1,849,543,223 円)	(1,849,543,223 円)	—
負債 計	(3,811,810,730 円)	(3,812,281,524 円)	(470,794 円)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引く方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額 247,693,103 円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

[不要財産に係る国庫納付等]

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成28年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：113,655,000円 運営費交付金分：283,500円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	51,360,771円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
3,174,360円	48,186,411円	平成30年3月30日	113,655,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（数金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：1,316,000円 運営費交付金分：10,112,750円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	－
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
－	8,008,282円	平成30年3月30日	1,316,000円

平成29年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地・建物（障害者の就労に関する様々な援助業務に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：53,862,000円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	43,100,003円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
2,272,066円	40,827,937円	平成30年3月30日	53,862,000円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法	(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地、建物（職員用宿舍） 帳簿価額 政府出資分：421,691,000円	「独立行政法人の職員宿舍の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	241,979,091円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額	(7) 国庫納付等が行われた年月日	(8) 減資額
16,784,238円	225,194,853円	平成30年3月30日	421,691,000円

〔減損損失関係〕

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎	土地、建物	茨城県笠間市外3箇所	37,954,424円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	639,606円	0円	639,606円
建 物	113,423円	0円	113,423円
合 計	753,029円	0円	753,029円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。